

平成26年建築着工統計の概要

情報政策課 建設経済統計調査室

1. 建築物の概要

平成26年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億3,402万1千㎡、前年比9.2%減と5年ぶりに減少し、工事費予定額も24兆6,060億円、前年比3.3%減と5年ぶりに減少したことである。(表-1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物いずれも減少したため、全体では9.2%減と5年ぶりの減少となった。

公共建築主は、971万7千㎡、1.4%増と7年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は112万2千㎡、14.4%減、都道府県は230万8千㎡、4.6%減、市区町村は628万6千㎡、4.2%減となった。

民間建築主は、1億2,430万5千㎡、10.0%減と5年ぶりの減少となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は5,996万㎡、4.2%減、会社でない団体は1,221万8千㎡、6.1%減、個人は5,212万7千㎡、16.7%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,349万8千㎡、13.7%減と5年ぶりの減少となった。非木造建築物は、8,052万3千㎡、6.0%減と5年ぶりの減少となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,922万5千㎡、4.5%減と5年ぶりの減少となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,722万4千㎡、8.8%減と2年連続の減少となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、320万1千㎡、6.5%減と前年の増加から再びの減少となった。(表-2、図-1)

表-1-1 建築主別着工建築物(床面積・工事費予定額)

(単位: 千㎡、億円、%)

区分 年	総 計				公 共 主				民 間 主			
	床面積	前年比	工事費 予定額	前年 比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比	床面積	前年比	工事費 予定額	前年比
17	186,058	2.5	280,269	2.5	9,261	△ 5.2	17,751	△ 8.5	176,797	2.9	262,517	3.4
18	188,875	1.5	288,426	2.9	8,236	△ 11.1	16,369	△ 7.8	180,639	2.2	272,057	3.6
19	160,991	△ 14.8	248,943	△ 13.7	7,358	△ 10.7	14,640	△ 10.6	153,633	△ 15.0	234,303	△ 13.9
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,673	11.4	254,357	15.5	9,587	11.4	21,977	21.9	138,086	11.4	232,380	14.9
26	134,021	△ 9.2	246,060	△ 3.3	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.0	222,013	△ 4.5

表-1-2 居住用・非居住用別着工建築物（床面積）

年	床 面 積						計に対する居住用の割合
	計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	
17	186,058	2.5	113,574	1.2	72,485	4.7	61.0
18	188,875	1.5	115,522	1.7	73,353	1.2	61.2
19	160,991	△ 14.8	95,885	△ 17.0	65,106	△ 11.2	59.6
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,673	11.4	91,726	11.3	55,947	11.5	62.1
26	134,021	△ 9.2	80,204	△ 12.6	53,818	△ 3.8	59.8

表-2 用途別着工建築物（床面積）

		25年			26年		
		床面積	前年比	構成比	床面積	前年比	構成比
建築物計		147,673	11.4	100.0	134,021	△ 9.2	100.0
用途別	居住用	91,726	11.3	62.1	80,204	△ 12.6	59.8
	居住専用	87,392	11.3	59.2	76,016	△ 13.0	56.7
	居住産業併用	4,334	11.2	2.9	4,188	△ 3.4	3.1
	非居住用	55,947	11.5	37.9	53,818	△ 3.8	40.2
	農林水産業用	1,695	△ 3.3	1.1	1,680	△ 0.9	1.3
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	868	18.5	0.6	905	4.3	0.7
	製造業用	8,134	1.4	5.5	7,917	△ 2.7	5.9
	電気・ガス・熱供給・水道業用	583	16.9	0.4	580	△ 0.7	0.4
	情報通信業用	358	△ 8.7	0.2	556	55.3	0.4
	運輸業用	4,313	△ 8.3	2.9	4,833	12.0	3.6
	卸売業・小売業用	10,297	27.9	7.0	9,449	△ 8.2	7.1
	金融業・保険業用	698	27.3	0.5	374	△ 46.4	0.3
	不動産業用	2,061	1.0	1.4	1,510	△ 26.7	1.1
	宿泊業、飲食サービス業用	1,415	24.4	1.0	1,476	4.3	1.1
	教育、学習支援業用	6,058	9.7	4.1	5,616	△ 7.3	4.2
	医療、福祉用	10,696	14.9	7.2	10,131	△ 5.3	7.6
	その他のサービス業用	4,893	22.5	3.3	4,479	△ 8.5	3.3
	公務用	2,354	17.9	1.6	2,619	11.3	2.0
	その他	1,524	2.7	1.0	1,693	11.1	1.3

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、8,020万4千㎡、12.6%減と5年ぶりの減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,601万6千㎡、13.0%減と5年ぶりの減少、居住産業併用建築物は418万8千㎡、3.4%減と3年ぶりの減少となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、59.8%と7年ぶりに6割を下回った。（表-1-1・2、図1）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみる

と、全体で5,381万8千㎡、3.8%減と5年ぶりの減少となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.3%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.7%、製造業用は5.9%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.4%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は3.6%、卸売業、小売業用は7.1%、金融業、保険業用は0.3%、不動産業用は1.1%、宿泊業、飲食サービス業用は1.1%、教育、学習支援業用は4.2%、医療、福祉用は7.6%、その他のサービス業用

図-1 建築物の着工床面積の推移

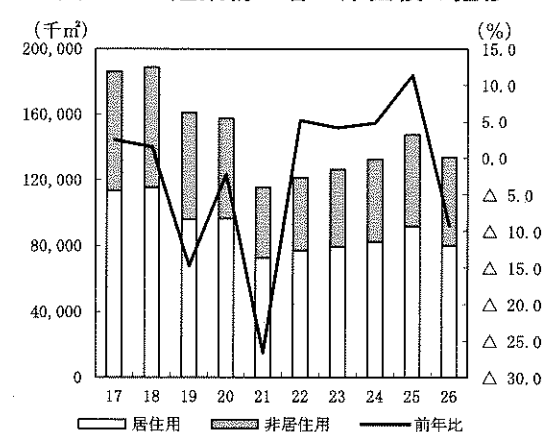


表-3 用途別着工建築物（床面積）

年	使 途 別 床 面 積												計に対する居住用の割合	
	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
17	8,369	9.1	11,937	2.2	14,201	11.5	8,599	6.5	4,679	14.9	3,252	△ 11.0	21,448	0.4
18	7,852	△ 6.2	11,678	△ 2.2	15,841	11.6	9,955	15.8	4,285	△ 8.4	3,026	△ 6.9	20,715	△ 3.4
19	7,053	△ 10.2	13,274	13.7	12,486	△ 21.2	8,381	△ 15.8	3,811	△ 11.1	3,007	△ 0.7	17,095	△ 17.5
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,435	5.1	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0
26	5,721	△ 11.1	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4	16,535	△ 5.6

は3.3%、公務用は2.0%、他に分類されないは1.3%となっている（表-2）

③非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所572万1千㎡、11.1%減、店舗765万8千㎡、7.9%減、工場・作業場748万4千㎡、10.3%減、倉庫792万5千㎡、16.9%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、公共建築主は4.4%減と減少し、民間建築主も7.9%減と減少したため、全体では447万3千㎡、5.9%減と前年の増加から再びの減少となった。

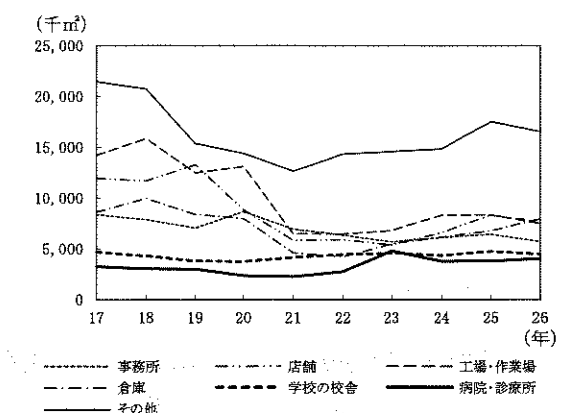
病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は21.7%増と増加し、民間建築主も2.1%増と増加したため、全体で402万3千㎡、5.4%増と2年連続の増加となった。（表-3、図-2）

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は24兆6,060億円、3.3%減と5年ぶりの減少となった。

建築主別でみると、公共建築主は2兆4,046億円、9.4%増と7年連続で増加し、民間建築主は22兆2,013億円、4.5%減と5年ぶりの減少となった。（表-1-1）

図-2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成26年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比9.0%減の892,261戸と5年ぶりの減少(25年は11.0%増の980,025戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年比13.2%減の7,568万1千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を4.2㎡下回り84.8㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、貸家・給与住宅は増加したが、持家・分譲住宅は減少した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を4.2ポイント下回り32.0%、貸家は前年を4.2ポイント上回り40.6%、分譲住宅は前年を0.3ポイント下回り26.6%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は45.1%(25年は43.9%)と6年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、41.4%(25年は38.9%)と6年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が8.3%減と5年ぶりの

減少、着工床面積も12.7%減と5年ぶりの減少、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が18.0%減、着工床面積が20.7%減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は13.4%減の110,475戸と5年ぶりの減少。プレハブ新設住宅の着工戸数は4.0%減の140,501戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は7.2%減の111,503戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が32.5%減と減少し、民間資金住宅も19.0%減と減少したため、全体では19.6%減と5年ぶりの減少となった。

貸家については、公的資金住宅は0.5%減と減少したが、民間資金住宅が1.9%増と増加したため、全体では1.7%増と3年連続の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが13.4%減、一戸建住宅が7.0%減といずれも減少したため、全体で10.0%減と5年ぶりの減少となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
17	1,236,175	4.0	542,848	0.4	43.9	693,327	6.9	56.1
18	1,290,391	4.4	559,201	3.0	43.3	731,190	5.5	56.7
19	1,060,741	△ 17.8	504,546	△ 9.8	47.6	556,195	△ 23.9	52.4
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年比	戸 数	前年比	構成比	戸 数	前年比	構成比
17	1,236,175	4.0	570,130	△ 2.2	46.1	666,045	9.9	53.9
18	1,290,391	4.4	589,372	3.4	45.7	701,019	5.3	54.3
19	1,060,741	△ 17.8	530,055	△ 10.1	50.0	530,686	△ 24.3	50.0
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4

平成26年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家2.7%減、貸家18.8%増、給与住宅18.1%増、分譲住宅7.4%減となり、全体で216,943戸、3.4%増となった。

第2・四半期は持家19.3%減、貸家5.5%増、給与住宅49.9%増、分譲住宅16.0%減となり、全体で218,834戸、9.3%減となった。

第3・四半期は持家23.8%減、貸家5.7%減、給与住宅30.0%増、分譲住宅11.2%減となり、全体で222,533戸、13.6%減となった。

第4・四半期は持家27.9%減、貸家6.8%減、給与住宅87.8%増、分譲住宅5.1%減となり、全体で233,951戸、13.8%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は79万2千戸、8.3%減と5年ぶりの減少。公的資金住宅は10万戸、13.5%減と3年連続の減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)

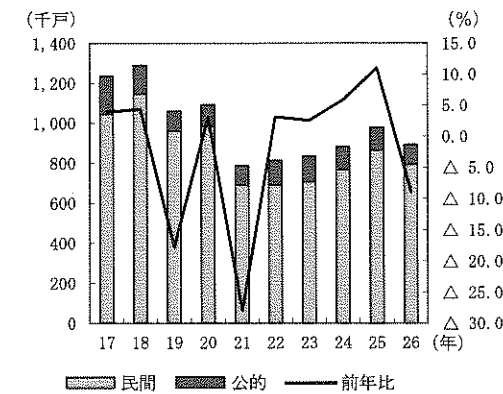


表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位:戸、%)

年	資 金 別 戸 数						計に対する公的資金の割合
	計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	
17	1,236	4.0	1,045	9.7	191	△ 19.0	15.5
18	1,290	4.4	1,147	9.8	144	△ 25.0	11.1
19	1,061	△ 17.8	961	△ 16.2	100	△ 30.5	9.4
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2

年は1割を下回ったが、20～26年は7年連続で1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万6千戸、19.0%減と3年ぶりの減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が32.5%減と減少したため、公的資金住宅全体では2万9千戸、24.6%減と3年連続の減少となった。全体では28万5千戸、19.6%減と5年ぶりの減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小した。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、

19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%と13年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は14万戸、19.8%減、その他地域は14万6千戸、19.4%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万2千戸、18.5%減、中部圏が4万4千戸、20.8%減、近畿圏が3万4千戸、20.7%減といずれも減少した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が32万4千戸、1.9%増と増加、公的資金住宅は、公営住宅、都市再生機構建設住宅が増加したが、住宅金融支援機構融資住宅、その他の住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万8千戸、0.5%減と減少し、全体では36万2千戸、1.7%増と3年連続の増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が7千戸、0.7%増、木造長屋建が6万9千戸、2.6%増、木造共同建が4万9千戸、12.0%増といずれも増加したため、木造全体では12万5千戸、5.9%増となった。

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

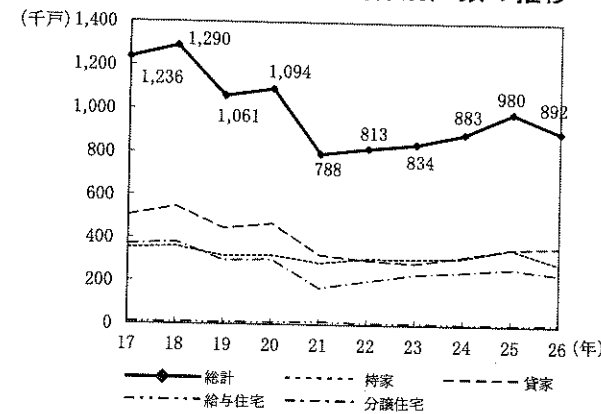


表-7 利用関係別着工新設住宅 (戸数)

年	利用関係別戸数 (単位: 千戸、%)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
17	1,236	4.0	353	△ 4.5	504	8.5	10	9.5	369	6.8
18	1,290	4.4	359	1.5	543	7.8	9	△ 3.3	379	2.7
19	1,061	△ 17.8	315	△ 12.2	442	△ 18.7	9	1.5	295	△ 22.3
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、1.1%増、長屋建3万3千戸、2.5%と増加したが、共同建20万2千戸、0.9%減となったため、非木造全体で23万8千戸、0.4%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は21万4千戸、1.9%増、その他地域は14万8千戸、1.3%増といずれも増加した。

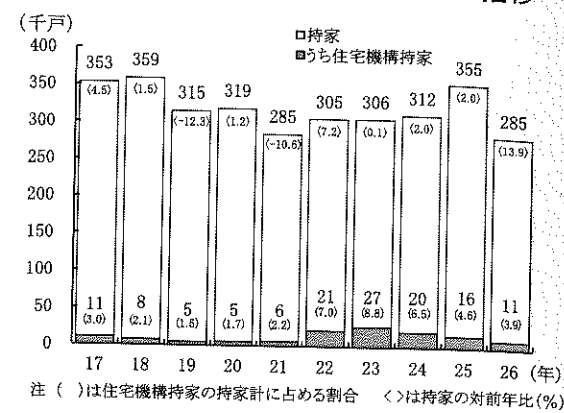
三大都市圏の内訳をみると、首都圏が12万5千戸、1.3%増、中部圏が3万4千戸、4.5%減、近畿圏が5万5千戸、8.0%増となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が20万6千戸、8.9%減と5年ぶりに減少し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が14.2%減となり、公的資金住宅全体では3万2千戸、16.6%減と2年連続で減少し、全体では23万7千戸、10.0%減と5年ぶりの減少となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 < >は持家の対前年比(%)

コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は12万5千戸、0.7%減、長屋建は0.5千戸、15.0%減、新設マンションは11万戸、13.4%減と5年ぶりの減少となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0%、12年は63.0%、13年は63.5%、14年は64.2%、15年は61.3%と60%台で推移し、16年は59.1%と50%台となり、17年は62.1%、18年は62.9%と2年連続で60%台、19年は57.3%と50%台、20年は60.8%と60%台となったが、21年は45.4%、22年は44.9%、23年は49.8%、24年は49.9%、25年は48.3%と、26年は46.5%と40%台で推移している。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万9千戸、10.5%減、その他地域は4万8千戸、8.1%減といずれも減少した。

新設マンションは、三大都市圏が9万1千

表-8 利用関係別着工新設住宅 (床面積)

年	利用関係別床面積 (単位: 千㎡、%)									
	計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
17	106,593	1.0	47,320	△ 4.8	23,616	6.0	662	14.1	34,995	6.1
18	108,815	2.1	47,778	1.0	24,973	5.7	618	△ 6.6	35,446	1.3
19	90,651	△ 16.7	41,562	△ 13.0	20,290	△ 18.8	623	0.7	28,176	△ 20.5
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

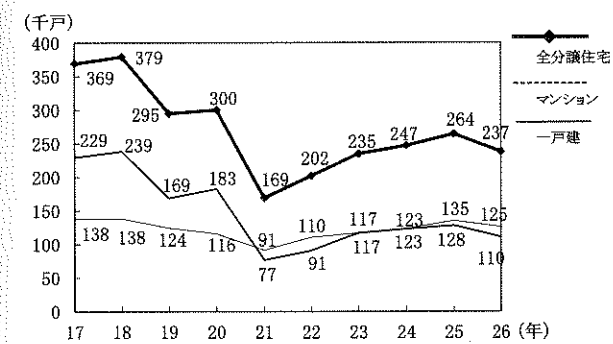
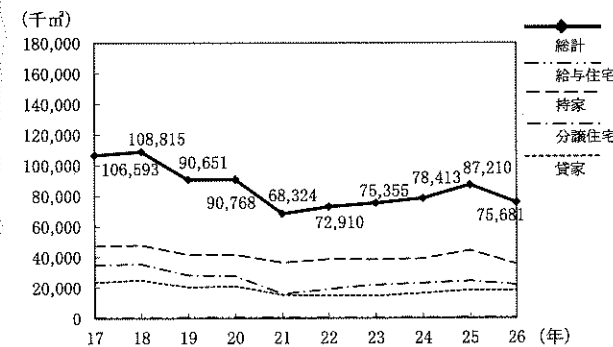


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



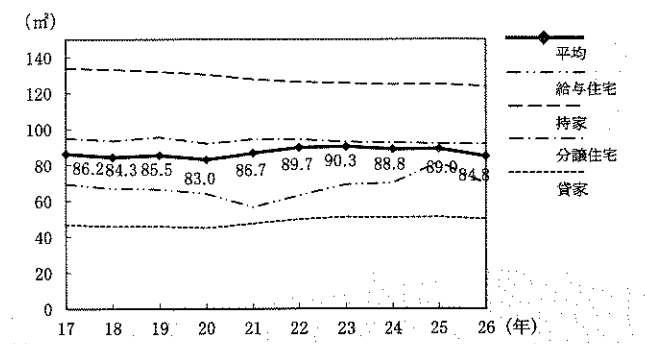
戸、12.6%減、その他地域は2万戸、17.2%減といずれも減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が6万1千戸、10.4%減、中部圏が7千戸、16.6%減、近畿圏が2万3千戸、16.6%減となった。(表-7、図-4、5、6)

(3) 新設住宅の着工床面積

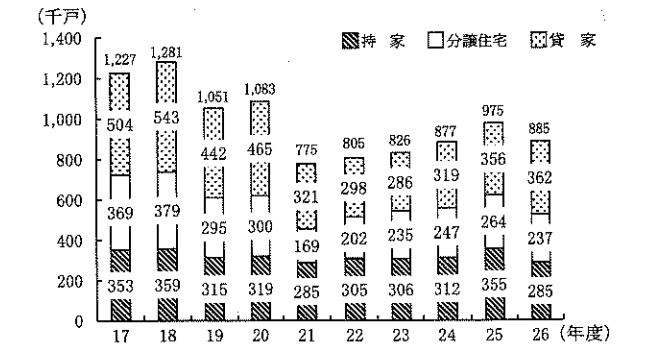
新設住宅の着工床面積は、全体で7,568万1千㎡、13.2%減と5年ぶりの減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,534万2千㎡、20.3%減、貸家は1,806万2千㎡、0.7%減、分譲住宅は2,176万5千㎡、

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移 (総戸数、利用関係別)



10.2%減となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では84.8㎡と前年より4.2㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は123.9㎡と前年を1.2㎡下回った。貸家は49.9㎡と前年を1.1㎡下回った。分譲住宅は91.7㎡と前年を0.2㎡下回った。また、新設マンションは78.9㎡と前年を1.4㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

平成26年建築着工統計調査報告(26年1月～26年12月)

建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)				
		25 年	26 年	前年比	構成比	25 年	26 年	前年比	構成比	
建 築 物 計		147,673	134,021	-9.2	100.0	254,357	246,060	-3.3	100.0	
建 築 主 別	公 共	9,587	9,717	1.4	7.3	21,977	24,046	9.4	9.8	
	国	1,299	1,122	-13.6	0.8	3,024	2,639	-12.7	1.1	
	都 道 府 県	2,030	2,308	13.7	1.7	4,596	5,341	16.2	2.2	
	市 区 町 村	6,257	6,286	0.5	4.7	14,357	16,066	11.9	6.5	
	民 間	138,086	124,305	-10.0	92.7	232,380	222,013	-4.5	90.2	
	会 社	63,439	59,960	-5.5	44.7	97,735	99,338	1.6	40.4	
	会 社 で な い 団 体	12,287	12,218	-0.6	9.1	25,990	28,922	11.3	11.8	
	個 人	62,360	52,127	-16.4	38.9	108,656	93,753	-13.7	38.1	
	居 住 用	91,726	80,204	-12.6	59.8	159,330	145,865	-8.5	59.3	
	居 住 専 用	87,392	76,016	-13.0	56.7	150,611	136,194	-9.6	55.4	
用 途 別	居 住 産 業 併 用	4,334	4,188	-3.4	3.1	8,719	9,670	10.9	3.9	
	被 居 住 用	55,947	53,818	-3.8	40.2	95,027	100,195	5.4	40.7	
	農 林 水 産 業 用	1,695	1,680	-0.9	1.3	1,724	1,655	-4.0	0.7	
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	868	905	4.3	0.7	1,012	1,198	18.4	0.5	
	製 造 業 用	8,134	7,917	-2.7	5.9	11,751	12,705	8.1	5.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業用	583	580	-0.7	0.4	1,349	1,260	-6.6	0.5	
	情 報 通 信 業 用	358	556	55.3	0.4	713	1,471	106.4	0.6	
	運 輸 業 用	4,313	4,833	12.0	3.6	4,395	5,873	33.6	2.4	
	卸売業、小売業用	10,297	9,449	-8.2	7.1	12,350	12,864	4.2	5.2	
	金 融 業、保 險 業 用	698	374	-46.4	0.3	2,156	1,019	-52.7	0.4	
	不 動 産 業 用	2,061	1,510	-26.7	1.1	4,201	3,710	-11.7	1.5	
	宿泊業、飲食サービス業用	1,415	1,476	4.3	1.1	2,888	3,688	27.7	1.5	
	教育、学習支援業用	6,058	5,616	-7.3	4.2	13,043	13,256	1.6	5.4	
	医 療、福 祉 用	10,696	10,131	-5.3	7.6	21,939	23,480	7.0	9.5	
	その他のサービス業用	4,893	4,479	-8.5	3.3	8,869	7,888	-11.1	3.2	
	公 務 用	2,354	2,619	11.3	2.0	5,928	7,169	20.9	2.9	
	そ の 他	1,524	1,693	11.1	1.3	2,709	2,959	9.2	1.2	
	構 造 別	木 造	61,969	53,498	-13.7	39.9	99,114	87,224	-12.0	35.4
		非 木 造	85,704	80,523	-6.0	60.1	155,243	158,836	2.3	64.6
		鉄骨鉄筋コンクリート造	3,424	3,201	-6.5	2.4	8,766	8,844	0.9	3.6
鉄筋コンクリート造		29,846	27,224	-8.8	20.3	60,828	62,093	2.1	25.2	
鉄 骨 造		51,529	49,225	-4.5	36.7	84,672	86,880	2.6	35.3	
コンクリートブロック造		123	93	-24.5	0.1	189	156	-17.8	0.1	
そ の 他		783	780	-0.3	0.6	787	863	9.7	0.4	

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		25 年	26 年	前年比	構成比	25 年	26 年	前年比	構成比
新 設 住 宅 計		980,025	892,261	-9.0	100.0	87,210	75,681	-13.2	100.0
建主 築別	公 共	20,704	22,714	9.7	2.5	1,356	1,462	7.9	1.9
	民 間	959,321	869,547	-9.4	97.5	85,854	74,218	-13.6	98.1
利用 関係別	持 家	354,772	285,270	-19.6	32.0	44,371	35,342	-20.3	46.7
	貸 家	356,263	362,191	1.7	40.6	18,182	18,062	-0.7	23.9
	給 与 住 宅	5,059	7,372	45.7	0.8	412	512	24.1	0.7
	分 譲 住 宅	263,931	237,428	-10.0	26.6	24,245	21,765	-10.2	28.8
資 金 別	民 間 資 金	864,411	792,283	-8.3	88.8	76,274	66,572	-12.7	88.0
	公 的 資 金	115,614	99,978	-13.5	11.2	10,936	9,108	-16.7	12.0
	公 営 住 宅	16,882	18,819	11.5	2.1	1,089	1,191	9.4	1.6
	住宅金融機構融資住宅	50,653	41,521	-18.0	4.7	5,283	4,187	-20.7	5.5
	都市再生機構建設住宅	2,248	1,756	-21.9	0.2	156	126	-19.1	0.2
	そ の 他 の 住 宅	45,831	37,882	-17.3	4.2	4,409	3,604	-18.2	4.8
	木 造	549,971	489,463	-11.0	54.9	56,342	48,068	-14.7	63.5
構 造 別	非 木 造	430,054	402,798	-6.3	45.1	30,868	27,613	-10.5	36.5
	鉄骨鉄筋コンクリート造	3,455	4,607	33.3	0.5	239	337	40.9	0.4
	鉄筋コンクリート造	261,798	239,569	-8.5	26.8	17,700	15,633	-11.7	20.7
	鉄 骨 造	162,916	157,101	-3.6	17.6	12,760	11,513	-9.8	15.2
	コンクリートブロック造	950	814	-14.3	0.1	82	68	-16.8	0.1
	そ の 他	935	707	-24.4	0.1	87	62	-28.6	0.1

新設マンション

	戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
	25 年	26 年	前年比	構成比	25 年	26 年	前年比	構成比
新 設 マ ン シ ョ ン 計	127,599	110,475	-13.4	46.5	10,250	8,716	-15.0	40.0

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		25 年	26 年	前年比	構成比	利用関係別	25 年	26 年	前年比
プレハブ新設住宅計		146,402	140,501	-4.0	15.7	持 家	58,554	48,025	-18.0
構 造 別	木 造	16,968	14,966	-11.8	10.7	貸 家	81,763	85,544	4.6
	鉄筋コンクリート造	2,472	3,419	38.3	2.4	給 与 住 宅	513	641	25.0
	鉄 骨 造	126,962	122,116	-3.8	86.9	分 譲 住 宅	5,572	6,291	12.9

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)			床 面 積 (千㎡)		
		25 年	26 年	前年比	25 年	26 年	前年比
合 持 貸 給 分	計	120,111	111,503	-7.2	9,791	8,725	-10.9
	家	37,925	31,816	-16.1	4,686	3,908	-16.6
	家	66,127	65,973	-0.2	3,412	3,386	-0.8
	与 住 宅	148	132	-10.8	15	14	-10.0
	譲 住 宅	15,911	13,582	-14.6	1,678	1,418	-15.5

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。
 2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成 26 年計 着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成 26 年 1 月～12 月）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	32,373	-8.5	10,539	-21.5	18,043	3.2	199	-28.7	3,592	-14.8	1,769	-23.1	1,781	-6.3
青森県	5,469	-15.4	3,387	-19.2	1,721	-12.1	7	-68.2	354	22.9	0	0.0	349	26.4
岩手県	9,111	-3.4	4,501	-10.4	3,702	-3.5	131	254.1	777	46.3	386	153.9	391	3.2
宮城県	26,039	7.8	7,758	-21.9	13,674	33.5	309	50.7	4,298	13.5	1,550	78.2	2,714	-6.2
秋田県	3,776	-14.6	2,474	-22.8	968	10.5	14	-54.8	320	3.2	0	0.0	320	3.2
山形県	4,550	-22.4	2,529	-33.8	1,501	-3.3	83	59.6	437	0.2	0	0.0	437	0.7
福島県	15,165	-0.4	7,527	-6.5	6,352	3.6	93	111.4	1,193	18.6	295	16.6	898	19.6
茨城県	22,371	-4.5	9,983	-16.2	8,607	3.4	90	-16.7	3,691	20.4	1,221	24.7	2,470	18.4
栃木県	13,581	-6.6	6,507	-20.5	4,613	13.5	79	-1.3	2,382	7.4	295	83.2	2,083	1.3
群馬県	12,173	-11.6	6,643	-16.3	3,457	-1.0	46	228.6	2,027	-13.0	70	-82.9	1,957	2.1
埼玉県	56,504	-10.3	16,461	-18.7	20,864	-2.0	178	-9.6	19,001	-10.7	5,432	-16.6	13,420	-8.6
千葉県	47,434	1.5	12,906	-16.6	16,691	-2.0	77	-73.2	17,760	27.4	7,145	82.5	10,539	5.8
東京都	142,417	-1.5	17,830	-17.3	61,537	6.2	2,565	171.7	60,485	-5.7	39,644	-5.6	20,384	-5.7
神奈川県	65,157	-17.9	14,591	-21.2	26,108	-4.6	721	368.2	23,737	-28.7	8,725	-44.2	14,503	-15.7
新潟県	11,458	-15.3	6,423	-25.0	4,128	-1.7	75	294.7	832	12.7	244	29.1	586	10.6
富山県	5,517	-13.9	3,279	-17.8	1,748	-4.0	63	-35.1	427	-15.1	128	-41.6	299	5.3
石川県	6,455	-14.6	3,332	-24.4	2,215	0.9	15	-16.7	893	-5.1	299	-15.3	594	1.0
福井県	3,495	-21.3	2,213	-28.0	940	1.6	19	171.4	323	-25.6	29	-68.8	294	-12.5
山梨県	4,359	-15.5	2,620	-28.3	1,228	7.7	159	152.4	352	16.2	55	-16.7	297	25.3
長野県	11,017	-11.1	6,768	-19.7	3,002	18.0	232	201.3	1,015	-24.9	153	-66.3	862	-4.0
岐阜県	10,284	-18.3	5,977	-23.7	2,352	-19.3	24	-35.1	1,931	7.3	318	14.4	1,613	6.0
静岡県	24,497	-12.5	12,499	-20.9	8,371	0.7	212	1.4	3,415	-7.2	774	-31.6	2,640	3.6
愛知県	55,888	-13.3	19,911	-20.2	20,231	-6.8	411	149.1	15,335	-13.2	5,234	-18.2	10,081	-10.4
三重県	9,858	-8.2	5,467	-19.1	2,983	14.1	22	-33.3	1,386	4.1	188	-	1,198	-10.0
滋賀県	8,429	-23.5	4,219	-25.2	2,531	-12.2	32	10.3	1,647	-33.0	411	-53.2	1,231	-21.8
京都府	17,600	-6.4	4,508	-16.8	7,361	6.3	90	-61.2	5,641	-9.5	2,554	-11.2	3,075	-8.2
大阪府	64,528	-6.9	9,963	-21.6	29,104	7.3	280	80.6	25,181	-14.2	14,402	-13.4	10,726	-15.5
兵庫県	34,322	-4.9	9,995	-18.3	12,398	18.0	441	49.5	11,488	-11.9	5,619	-15.2	5,863	-8.2
奈良県	5,847	-24.6	2,551	-22.5	1,853	-3.9	0	-100.0	1,443	-42.3	80	-89.1	1,361	-23.1
和歌山県	5,014	-11.1	2,715	-22.7	1,546	12.6	5	-82.1	748	3.5	256	20.8	492	-3.7
鳥取県	2,454	0.8	1,244	-23.7	1,016	50.5	6	-76.9	188	80.8	112	194.7	76	15.2
島根県	3,003	-12.0	1,547	-17.0	1,274	5.4	6	-90.9	176	-35.5	59	-61.9	117	-0.8
岡山県	10,960	-14.6	5,172	-23.2	4,528	2.1	32	-42.9	1,228	-23.7	377	-60.6	843	30.3
広島県	16,451	-16.1	5,416	-19.2	5,815	-19.7	139	239.0	5,081	-9.6	2,645	-12.5	2,436	-6.2
山口県	7,714	-10.6	3,351	-15.5	3,452	7.7	66	-40.5	845	-36.9	457	-48.4	388	-14.5
徳島県	4,023	-10.9	2,062	-24.0	1,633	6.9	28	-59.4	300	44.9	157	118.1	135	0.0
香川県	5,899	-18.3	3,012	-23.0	2,269	-9.2	25	-3.8	593	-24.3	303	-27.9	276	-24.0
愛媛県	6,937	-19.5	3,569	-22.2	2,595	-5.3	4	-94.9	769	-36.3	297	-53.7	468	-17.3
高知県	2,706	-25.1	1,521	-20.1	758	-24.9	25	-67.1	402	-35.6	136	-57.4	264	-13.4
福岡県	37,035	-10.4	9,476	-17.5	19,247	0.0	67	-70.5	8,245	-20.6	4,587	-29.0	3,572	-6.4
佐賀県	4,830	-13.3	2,126	-20.0	1,979	-9.1	21	110.0	704	-3.0	409	0.7	295	-7.8
長崎県	6,283	-5.7	2,887	-5.5	2,477	-12.2	71	73.2	848	14.3	581	22.1	267	0.4
熊本県	11,267	-6.7	4,503	-15.4	4,929	-7.9	39	129.4	1,796	30.0	860	110.3	936	-3.5
大分県	6,165	-17.0	2,717	-18.9	2,678	-10.8	34	-51.4	736	-27.1	285	-47.4	451	-3.0
宮崎県	6,440	-18.2	3,090	-15.8	2,514	-18.5	28	-33.3	808	-24.6	299	-41.5	509	-8.9
鹿児島県	9,980	-11.7	4,353	-21.0	4,284	-6.1	84	-27.0	1,259	12.4	533	22.5	702	2.5
沖縄県	15,426	-7.2	3,148	-20.8	10,914	1.3	25	-39.0	1,339	-26.8	1,102	-28.5	228	-13.0
合 計	892,261	-9.0	285,270	-19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0
北海道	32,373	-8.5	10,539	-21.5	18,043	3.2	199	-28.7	3,592	-14.8	1,769	-23.1	1,781	-6.3
東北	64,110	-2.2	28,176	-17.7	27,918	13.5	637	62.9	7,379	16.1	2,231	75.0	5,109	1.3
関東	375,013	-6.9	94,309	-18.6	146,107	2.0	4,147	115.5	130,450	-8.1	62,740	-10.5	66,515	-5.9
北陸	26,925	-15.7	15,247	-23.9	9,031	-1.2	172	22.0	2,475	-5.4	700	-18.0	1,773	2.0
中部	100,527	-13.2	43,854	-20.8	33,937	-4.5	669	50.7	22,067	-9.8	6,514	-16.6	15,532	-6.7
近畿	135,740	-8.7	33,951	-20.7	54,793	8.0	848	10.6	46,148	-15.0	23,322	-16.6	22,748	-13.4
中国	40,582	-13.5	16,730	-19.9	16,085	-4.1	249	-17.0	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6
四国	19,565	-18.3	10,164	-22.5	7,255	-6.7	82	-67.2	2,064	-26.8	893	-38.5	1,143	-16.5
九州	82,000	-11.1	29,152	-16.8	38,108	-5.3	344	-34.1	14,396	-12.4	7,554	-18.3	6,732	-4.9
沖縄	15,426	-7.2	3,148	-20.8	10,914	1.3	25	-39.0	1,339	-26.8	1,102	-28.5	228	-13.0
首都圏	311,512	-6.6	61,788	-18.5	125,200	1.3	3,541	123.8	120,983	-8.8	60,946	-10.4	58,846	-7.3
中部圏	100,527	-13.2	43,854	-20.8	33,937	-4.5	669	50.7	22,067	-9.8	6,514	-16.6	15,532	-6.7
近畿圏	135,740	-8.7	33,951	-20.7	54,793	8.0	848	10.6	46,148	-15.0	23,322	-16.6	22,748	-13.4
その他地域	344,482	-9.8	145,677	-19.4	148,261	1.3	2,314	2.1	48,230	-8.1	19,693	-17.2	28,295	-0.6